

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸 留 章 浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸 留 章 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	38,920	39,280	80,991
経常利益	(百万円)	1,021	1,194	4,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	614	1,508	2,691
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,260	2,098	4,252
純資産額	(百万円)	61,779	65,698	63,363
総資産額	(百万円)	100,515	106,113	102,680
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	15.04	36.91	65.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.9	60.2	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,853	193	4,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,677	808	5,113
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	749	1,279	2,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,073	16,065	15,076

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.36	9.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループ会社において営まれている重要な事業内容の変更は、次のとおりです。

当社は、2018年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行しました。また同日付で、当社は、2017年5月10日付で締結し、2017年6月22日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社のラジオ放送事業、グループ経営管理事業、不動産管理事業および太陽光発電事業を除く一切の事業に関して有する権利義務の一部を、当社の完全子会社である「朝日放送テレビ分割準備会社株式会社」(以下「テレビ準備会社」といいます)に、更にラジオ放送事業に関して有する権利義務の一部を当社の完全子会社である「朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社」(以下「ラジオ準備会社」といいます)に、吸収分割することにより、承継させました。なお同日付で当社はその商号を「朝日放送グループホールディングス株式会社」に、テレビ準備会社は「朝日放送テレビ株式会社」に、ラジオ準備会社は「朝日放送ラジオ株式会社」に、それぞれ変更いたしました。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の日本経済は、世界的な貿易摩擦による景気先行きの不安はあるものの、堅調な企業収益や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いています。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業の売上高は、テレビスポット収入の減少等により、減収となりました。ハウジング事業の売上高は、不動産販売収入の増加等により、増収となりました。ゴルフ事業の売上高は、プレー収入の減少等により、減収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は392億8千万円となり、前年同期に比べて3億6千万円(0.9%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が266億1千6百万円で、前年同期に比べて1億3千2百万円(0.5%)増加しました。販売費及び一般管理費については116億7千3百万円となり、6千7百万円(0.6%)増加しました。この結果、営業利益は9億9千万円となり、1億6千万円(19.4%)の増益、経常利益は11億9千4百万円で1億7千3百万円(17.0%)の増益となりました。また、特別損失として、特別退職金1億3百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は10億9千1百万円で2千5百万円(2.4%)の増益となり、会社分割による税効果会計の影響等も加わって、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億8百万円で8億9千4百万円(145.5%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

なお、2018年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業、不動産管理事業及び太陽光発電事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業、不動産管理事業及び太陽光発電事業で発生した費用は各報告セグメントに配分する方法としております。

[放送事業]

放送事業の売上高は325億2千7百万円となり、前年同期に比べて4億4千7百万円(1.4%)の減収となりました。テレビスポット収入の減収が主な要因です。一方、営業費用は、代理店手数料等の減少により、2.0%減少しました。この結果、営業利益は6億5千7百万円となり、2億4千4百万円(59.2%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は63億5百万円となり、前年同期に比べ8億2千1百万円(15.0%)の増収となりました。不動産販売収入や不動産賃貸収入の増収に加え、住宅展示場の新規開設に伴う増収が主な要因です。一方、営業費用は、不動産販売に伴う原価計上、不動産賃貸費用等の増加により、15.2%増加しました。この結果、営業利益は4億4千6百万円となり、前年同期に比べて4千8百万円(12.2%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は4億4千7百万円となり、前年同期に比べ1千3百万円(3.0%)の減収となりました。天候不順による来場者数の減少に伴い、プレー収入が減収したことが主な要因です。一方、営業費用は、労務費等の増加により、1.2%増加しました。この結果、営業利益は2百万円となり、前年同期に比べて1千6百万円(88.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて34億3千3百万円増加し、1,061億1千3百万円となりました。販売用不動産取得に伴って、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて10億9千8百万円増加し、404億1千5百万円となりました。販売用不動産購入のための借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて23億3千4百万円増加し、656億9千8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金等が増加する一方で、剰余金の配当を行ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により1億9千3百万円の収入となり、投資活動により8億8百万円の支出となり、財務活動により12億7千9百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より9億8千8百万円増加の160億6千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費が計上される一方、販売用不動産の購入や法人税等の支払により、1億9千3百万円の収入(前年同期は18億5千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券を売却する一方で有形固定資産取得等により、8億8百万円の支出(前年同期は36億7千7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払う一方で、借入により、12億7千9百万円の収入(前年同期は7億4千9百万円の支出)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	15.2
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.5
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.2
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.8
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.7
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,005,200	2.5
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	2.0
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.9
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	763,500	1.9
計		20,496,800	50.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式936,022株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 936,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,891,400	408,914	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,914	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式22株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	936,000		936,000	2.2
計		936,000		936,000	2.2

(注) 自己株式は、2018年7月20日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、60,066株減少しました。なお、当該自己株式の処分については、2018年6月21日に有価証券通知書を提出しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,412	16,163
受取手形及び売掛金	¹ 13,009	¹ 11,770
有価証券	2,101	200
たな卸資産	² 2,169	² 4,802
その他	1,692	1,887
貸倒引当金	6	11
流動資産合計	33,379	34,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,396	19,902
土地	11,049	11,049
その他（純額）	7,483	7,725
有形固定資産合計	38,928	38,677
無形固定資産		
ソフトウェア	216	898
ソフトウェア仮勘定	848	223
その他	119	116
無形固定資産合計	1,184	1,238
投資その他の資産		
投資有価証券	18,376	18,621
その他	11,047	13,001
貸倒引当金	237	237
投資その他の資産合計	29,186	31,385
固定資産合計	69,300	71,301
資産合計	102,680	106,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	800
1年内返済予定の長期借入金	40	240
未払金	5,837	5,881
未払法人税等	614	432
引当金	77	45
その他	5,926	4,787
流動負債合計	12,496	12,186
固定負債		
長期借入金	130	860
退職給付に係る負債	18,019	17,605
その他	8,670	9,763
固定負債合計	26,820	28,229
負債合計	39,316	40,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,754	5,775
利益剰余金	49,780	51,416
自己株式	500	470
株主資本合計	60,334	62,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	3,567
退職給付に係る調整累計額	2,018	1,714
その他の包括利益累計額合計	1,290	1,853
非支配株主持分	1,738	1,823
純資産合計	63,363	65,698
負債純資産合計	102,680	106,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	38,920	39,280
売上原価	26,484	26,616
売上総利益	12,435	12,664
販売費及び一般管理費	11,606	11,673
営業利益	829	990
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	159	142
その他	38	63
営業外収益合計	221	227
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産処分損	23	15
その他	2	2
営業外費用合計	30	22
経常利益	1,021	1,194
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
補助金収入	20	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
特別退職金	-	103
特別損失合計	-	103
税金等調整前四半期純利益	1,066	1,091
法人税等	377	445
四半期純利益	689	1,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	614	1,508

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	689	1,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	257
退職給付に係る調整額	284	304
その他の包括利益合計	571	561
四半期包括利益	1,260	2,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,183	2,069
非支配株主に係る四半期包括利益	77	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,066	1,091
減価償却費	1,454	1,489
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	384	426
受取利息及び受取配当金	183	164
支払利息	4	4
固定資産処分損益(は益)	23	15
売上債権の増減額(は増加)	423	1,348
たな卸資産の増減額(は増加)	153	2,623
仕入債務の増減額(は減少)	464	66
その他	232	114
小計	2,786	558
利息及び配当金の受取額	182	177
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,110	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の売却による収入	500	1,400
有形固定資産の取得による支出	2,751	1,912
有形固定資産の売却による収入	6	-
無形固定資産の取得による支出	228	278
投資有価証券の取得による支出	1,094	50
投資有価証券の売却による収入	103	0
その他	112	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,677	808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100	800
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	10	70
配当金の支払額	694	408
非支配株主への配当金の支払額	61	13
リース債務の返済による支出	83	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	1,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,573	664
現金及び現金同等物の期首残高	17,646	15,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	323
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,073	16,065

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	49百万円	38百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
番組勘定	664百万円	606百万円
商品	30 "	77 "
販売用不動産	1,436 "	4,090 "
貯蔵品	37 "	28 "

3 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員	145百万円	126百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
代理店手数料	5,125百万円	4,872百万円
人件費		
退職給付費用	245 "	230 "
その他	2,714 "	3,051 "
計	2,959 "	3,281 "
役員賞与引当金繰入額	42 "	45 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	14,408百万円	16,163百万円
有価証券	2,653 "	200 "
計	17,062 "	16,363 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	36 "	298 "
運用期間が3か月を超える 有価証券	1,953 "	
現金及び現金同等物	15,073百万円	16,065百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	694	17.0	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	408	10.0	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	408	10.0	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	408	10.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,974	5,483	461	38,920		38,920
セグメント間の 内部売上高又は振替高	244	10	17	272	272	
計	33,218	5,494	478	39,192	272	38,920
セグメント利益	412	397	18	829		829

(注) 1. 調整額 272百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,527	6,305	447	39,280		39,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	294	11	19	325	325	
計	32,821	6,317	467	39,605	325	39,280
セグメント利益	657	446	2	1,105	115	990

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 325百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2. セグメント利益の調整額 115百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益の算定方法の変更)

2018年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社は、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業で発生した費用は各報告セグメントに配分する方法としております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の放送事業セグメント利益が100百万円増加し、ハウジング事業セグメント利益が100百万円減少、ゴルフ事業セグメント利益が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15.04円	36.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	614	1,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	614	1,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第92期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	408百万円
1株当たりの金額	10.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。